



たてやま

議会だより

寒さに負けずガンバレ!!



女子ミニバスケット(中央体育館)

立山ミニバスケットボールクラブ

平成18年
12月定例会

平成18年度一般会計補正予算	——	2P
一般質問 7名が登壇	————	4P
常任委員会の審議	————	8P
行政視察報告	————	10P

No. 26

2007. 2. 1

発行/立山町議会
責任者/議長米田俊信
編集/広報特別委員会

富山型デイサービス施設支援費など

一般会計補正

5,353万円増額

総額99億3,079万円に



富山型
デイサービス
(赤いほうせん)

平成18年12月定例会は12月11日から22日までの会期12日間にあたり開かれ、平成18年度一般会計他補正予算関係4件、条例の一部改正2件、富山県後期高齢者医療広域連合の設置、町道路線の認定・変更・廃止、人権擁護委員の推薦、土地改良事業の計画概要の承認など11件、議員提出議案2件について審議し、全議案を原案どおり可決した。常願寺川右岸水防市町村組合議会議員の選挙が行われ、再任2名・新任7名が当選人となった。一般質問では7名の議員が町政全般について質問を行った。

(詳細については4頁から8頁に掲載)

平成18年度 一般会計補正予算

主な事業内容

- 町有財産売却に伴う各団体移転費用他 (シルバー人材センター・利田学童保育など) 485万円
- 富山型デイサービス施設支援事業補助金 (県400万円、町400万円) 800万円
- 生き生き長寿センター湯豊温泉 手すり昇降機設置工事費 230万円
- とやまっ子子育てミニサロン事業 (高原保育園) 77万円
- ゴミ分別表印刷製本費 60万円
- フリーストライ機器購入費 472万円
- 有害鳥獣駆除隊・パトロール委託料 60万円
- 道路整備事業費(野沢-沢新線他) 1,500万円
- 住宅団地造成事業補助金 1,274万円
- 自治公民館建設補助金(寺田寿町) 130万円

歳入の主なもの

- 埋蔵文化財調査事務所敷地、もったいない広場等の売却収入 4,800万円
- 布橋灌頂会県補助金 100万円
- パナー広告掲載料(11月より公募) 8万円

12月定例会 補正予算

定例会で

決まったこと

町長提出議案

- 平成17年度各会計の決算認定(9月議会提出継続審査分)
- 平成18年度補正予算
- 一般会計
- 国民健康保険事業特別会計
- 老人保健医療事業特別会計
- 農業集落排水事業特別会計
- 水道事業会計

- 町営バスの設置及び管理に関する条例の一部改正
- 町重度心身障害者等医療費助成に関する条例の一部改正
- 富山県後期高齢者医療広域連合の設置
- 町道路線の認定、変更及び廃止
- 人権擁護委員候補者の推薦
- 秋ヶ島地区元気な地域づくり交付金事業の計画概要

議員提出議案

- トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書の提出
- 障害者の福祉・医療サービスの利用に対する「定率(応益)負担」等の見直しを求める意見書の提出

採択結果

採択 (賛成議員全員)

第8号

政府関係機関に対し、トンネルじん肺根絶の抜本的な対策を求める意見書採択の陳情書

提出者

トンネルじん肺闘争を支援する富山の会

代表委員 米谷寛治

他2団体

理由

じん肺被災者の救済とじん肺根絶に因しては、富山県議会を含め全国22都道府県議会、及び1,272市町村議会において採択され、多くの自治体首長が賛同し、国に要請書を提出している。じん肺根絶の世論は大きく形成され、司法判断を含めて、じん肺問題の全面解決の機は熟してきている。

第10号

障害者の福祉・医療サービスの利用に対する「定率(応益)負担」等の見直しを求める国への意見書採択の陳情書

提出者

(社)富山県身体障害者福祉協会

会長 土田一興

他5団体

理由

障害者自立支援法に基づく福祉・医療サービスの利用に対する「定率(応益)負担」制度は、障害者の生活を圧迫し、結果的にサービス利用を断念するといった、あってはならない問題が全国各地で起こっている。障害者福祉になじまないものであり、社会福祉の理念を根底から否定するものとなっている。

採択 (賛成者多数)

第9号

立山町利田地区のイオン立山店の誘致に関する請願陳情書

提出者

イオン(株)立山店地権者推進協議会

会長 酒井 務

理由

課題はあるものの、町活性化のきっかけとして、町民の期待が大きい。財政的にも固定的な税収が見込まれる。すべてが町内ではないものの、1,500人から2,000人程度の雇用も生まれる。改正都市計画法の施行まで1年を切っており、もっと積極的な取り組みが必要だ。

本会議の討論

◇立山町重度心身障害者等医療費助成に関する条例の一部改正について

反対討論(後藤智文議員)

10月の改正で障害軽度の方の負担が2割から3割になった。今度は中度の方まで自己負担を強いるもの。心身障害者手帳3級、4級で、現役並み所得者は1割自己負担となる。高齢者や障害者の税負担も増大している。社会的弱者にどんな負担をおわせ、大企業に減税をする今の政府に地方自治体は防波堤にならないといけない。その意味で今回の値上げに反対する。

賛成討論(窪田一誠議員)

国では国民皆保険制度を持続可能なものにしていくための医療制度の見直しを行っている。本年10月からは、重度心身障害者も含め、現役並みの所得がある高齢者の患者負担が、2割から3割に引き上げられた。町では、これまで重度・中度の心身障害者に対して、患者負担をほぼ無料化してきた。しかし、助成対象者の増加や医療費の高騰、国の医療制度改革は、町の制度自体を維持することも大変厳しいものがある。町の限られた財源のもと、安定した形

で持続可能な制度としての維持運営には、やむをえない措置である。

◇立山町利田地区のイオン立山町の誘致に関する請願陳情書について

反対討論(後藤智文議員)

一つ目は、利田地区の人々の生活がどうなるか。交通渋滞・騒音・顔の見えない犯罪などに生活が脅かされる恐れがある。二つ目は、町づくりにプラスになるのか。どんな町づくりをするのかきちんとビジョンを持ち、その中でイオンの位置づけがあればよいが、立山町は農業の町である。優良農地であるこの土地は残すべきと考える。コンパクトな町づくりと矛盾している。

三つ目は、町財政に与える影響について、車の渋滞解消のための道路整備などに使う社会資本は莫大なものになる。町でそんなお金が出せるのか。住民サービスの低下は必至だ。これまで規制緩和で郊外に大店舗が作られ、その地域や商業は破壊されてきた。



一般質問

知りたいこと 望むこと

12月定例会で行われた一般質問です。
くわしくは、図書館や議会事務局に
議事録があります。
ホームページでもアクセスできます。
<http://www.town.tateyama.toyama.jp/>

窪田一誠議員



公約達成は

議員 平成19年度は大きな財源不足が見込まれる。第8次総合計画後期4年間の実施計画作成年度であるが、公約達成に影響はあるか。

困難なものもある

町長 来年度の財源不足額は今年度2億7千万を大きく上回ることから、前年比10%削減を指示した。公約達成困難なものは「乳児医療委任払制度」「行政評価システム」導入など。

土地改良事業負担は現行で

議員 農道舗装受益者負担は、これまでの0%が、19年度からは10%、中山間地では5%となること、関係土地改良区へ通告された。農道は町道の代替機能を果たしており、また町民生活に密着した社会資本で、極めて公益性がある。現行の負担率で施行出来ないか。

一定割合の負担で

町長 行政改革推進懇談会からの提

言を受けた。隣接市町の割合は富山市20%・上市町30%である。今後、各種事業すべて同等の負担割合で行う。

幹線町道の

拡幅改良を

議員 町道二ツ塚・辻線は富立大橋の開通で前より交通量が数倍多くなった。交通量に即した幹線道路として、一日も早く拡幅改良できないか。

県へ重要要望として

建設課長 県に対して町の重要要望事項として上げている。拡幅改良は、町道全体改良計画見直しの中で判断する。

安全対策に予算を

議員 子育て対策として立山北部小学校区では「とやまっ子さんさん広場」が取り組まれている。実施場所である新川公民館が危険箇所指摘されていることから、安全対策に予算を確保できないか。

万全を期したい

町長 関係機関、関係者と十分協議して方法を考え、児童の安全対策計画を作成し、実行したい。



交通量の増えた二ツ塚交差点



行政改革の進め方は

議員 予算のスリム化と増収対策に衆知の結果を。

事業の見直しと収納率向上

町長 職員定数の適正化を図り、既成化している補助金や情性的に行われている事業について見直しを行う。また、行政の守範囲を明確にし、行政事務事業のスリム化を図る。増収策については徴税の収納率向上や町有土地の有効活用、企業誘致による固定資産税の増収、広告収入の採用など、他市町村の事例を参考にしてい

映画「劔岳」は

議員 映画「劔岳」を観光振興の起爆剤にしては。

できる限りの協力を

町長 応援メッセージへの呼びかけや、広告活動など、

いじめ問題と教育は

議員 立山町における「いじめ」の実態とアンケート調査は。

小・中14件発生

町長 平成18年の4月から11月までの発生状況は、小学校3校で10件、中学校で4件の計14件である。学校では問題解決に努めており、2件が指導継続中である。アンケート調査は友達や家庭生活での悩みなどを調査している学校もある。



別山から見た「劔岳」

石川孝一議員



企業誘致を強力に

議員 企業誘致をもっと強力に進めるため、企業が進出したくなるような環境づくりが必要ではないか。町の取り組み状況は。

18年4月に

企業立地係を新設

町長 企業の新規立地は町の財政状況を好転させる生命線である。企業誘致の体制を整えるため、4月に産業観光課に企業立地係を新設した。

「立山」のもつ良好なイメージを活用し、町のホームページに「企業誘致のご案内」を掲載した。また、誘致活動用に新年度パンフレットを制作したい。

勤労青少年ホームの移転は

議員 町は、勤労青少年ホームの移転先に、休校中の上東中学校を検討しているが、

利用者の大半は地理的条件が良く、気軽に利用できる。現在地での継続を望んでいる。社会教育の場を広く町民に提供するのが町の役割である。現在、立山町の社会教育の場として、多くの町民が利用している施設がなくなるような提案は、もっと慎重にすべきではないか。

19年度中に結論を

教育課長 施設は44年経過し老朽化しているため、休校中の上東中学校の移管について利用者等に説明してきた。関係者の話やアンケートの結果、移設にはまだ時間が必要であり、今後関係者と協議し、できれば19年度中に結論を出したい。



利用者の成果発表が行われるホーム祭(立山町勤労青少年ホーム)

後藤 智文 議員



「住民が主人公」か

議員 町長の町政運営は、住民・職員の意見を聞かず、「住民が主人公」になっていないのでは。

不徳の致す所

町長 ご指摘のような意見があることは残念で悲しく、私の不徳の致すところである。足りない所は、少しでも埋められるように自らを戒め、今後も努力していきたい。

財源確保は無駄を省いて

議員 学校メンテナンスプランの財源確保のために、雄山中学校西側の新設道路は一時凍結か、期間を延期すればどうか。生徒の安全まで奪って建設すべきか疑問である。

凍結は避けたい

町長 この事業は、国の補



工事中の雄山中学校西側の新設道路

助事業で行っており、凍結は避けたい。都市計画は長期展望の中で行われているものであり、生徒への交通安全対策は配慮したい。

第二の夕張?

議員 保健福祉総合センター構想が出されたが、現在設置されている面積の2倍以上になる建物が必要なのか。不要な物まで造って、第二の夕張にならないか。

町民の意見を聞きたい

町長 施設規模については、現施設の利用状況、他市町村の施設などを参考に必要と思われる面積を積み上げた。町民にお知らせし、ご意見を聞きたい。

伊東 幸一 議員



利活用の方策は

議員 上東中学校の利活用をどのように考えているか。

関係者と協議中

町長 大変老朽化している勤労青少年ホーム施設を移管できないか、関係者と協議し検討している。平成19年度中に結論を出したい。

大型養豚場の交渉は

議員 誘致の現状と今後の対応は。

新予定地を

産業観光課長 土地所有者全員の同意が得られなかった。引き続き町内で建設をしたい旨の申

出あり、予定地を選定中。
議員 農地・水・環境保全対策事業の取り組みは。

集落に検討をお願いします

産業観光課長 将来の農村のあり方を地域全体で考える大切な取り組みなので、多くの集落で検討をお願いします。現在、実施を希望する集落が35地区あり、町全体では1/3の集落が希望している。助成金は、10a当たり4400円が国の示す水準である。

農業振興対策は

議員 耕作放棄田対策と狭小集落の農業振興対策は。

中山間対策担当を配置

産業観光課長 4月の人事において中山間対策担当を配置。耕作可能な農地を意欲のある農家に輪転したり、鳥獣害の被害がおよばない農作物の作付け事例を調査中。

集落や地区が一体となって取り組まなければならぬ。当該地区との話し合いを持っていききたい。

坂井 立朗 議員



イオン誘致を

議員 イオンの誘致に向け、踏み込んだ対応を。

積極的に取り組む

町長 現況では大変に厳しい状況下にある。しかし、まちづくりや雇用の確保、税金など、町の将来的な発展に寄与するものと考えており、議会とも力を合わせ積極的に取り組むたい。

苦情の実態は

議員 学校や教育委員会に寄せられる苦情の実態は。

苦情は10校中7校

教務長 「児童間トラブル」「担任の指導」「学校へ出向く回数が多い」「校則の解釈」など小学校10校中7校に寄せられている。学校では、授業参観やふれあい活動、個別・学級懇談会、PTAの会合、家庭訪問などを通



すでに営業が始まっているイオン系列店

じて保護者との意思の疎通に努めている。

「困った親」とは?

議員 「困った親」という言葉を耳にするが、その対応は。

理解を得るよう努力

教務長 「風評の広がりによる誤解」「基本的な生活習慣の欠如した児童」など、学校や教育に対し、理解してもらえない保護者もいる。家庭訪問や個別懇談会などで保護者の理解や協力を得るよう努めると共に、学校だより等により、学校の現況と児童生徒の生活状況を知らせる努力をしている。

細川 均 議員



布橋遺頂会

議員 4年に1度の開催と言っているが、せめて2年毎にしたい。

多くの課題あり

町長 毎年開催するには、多くの課題があり、4年後あたりの方が良いと考える。

健康福祉総合センター

議員 PFI事業で建設することには変わりはないか。

可能性を探る

町長 来年度には可能性調査を実施し、十分な効果が得られれば平成21年度には契約を締結したい。

適性規模の保育所は

議員 保育所における児童数の適性規模はどの程度か。130人〜150人規模 助役 現状の国の児童措置支

弁費の基準を考えれば、130人〜150人規模である。非常に難しいところである。しかしながら事務事業の見直しや町税などの増収に努めたい。

非常に難しい

町長 一朝一夕に改善を図ることは非常に難しいところである。しかしながら事務事業の見直しや町税などの増収に努めたい。

行財政改革懇談会の提言

議員 人件費経常収支比率20%台や経常収支比率80%以下は可能か。



昨年9月の布橋遺頂会

「ごみ」から「燃やせるごみ」に (平成19年4月より)

硬質プラスチックは「燃やせないごみ」

総務教育常任委員会

夏休み短縮 学力向上に期待

総務課

Q 町有地売払いについて、「もったいない広場」は現在有効に利用されているのではないかと。
A 19年度予算では、5億円の収入不足が見込まれる。今回売却予定の物件「もったいない広場」は、財産の中でも普通財産であり、これまで当該団体に補助金を交付し、片方で貸借料をもらっていたものが、民間に売り払うことにより毎年税

収が確保でき、将来的には良い結果となると判断した。

企画政策課

Q 町営バス予約運行は、運行経路及びダイヤ改正に当たっては全戸通知しているが、利用は少ない状況である。今後PRに努めたい。
A 夏休みを短縮することについて計画しているのか。
Q 9月に校長会で検討され、教育委員会の協議を経て、平成19年1月の校長会に変更を提案したい。県人口の4割を占める富山市が実施することから、スポーツ大会などの各種行事なども調整し、夏休みを短くする方向で進みたい。
Q 修繕費などの補正は、当初に行うべきではないか。
A 当初予算計上額については、すでに支出してしまっただけで、今後見込まれる修

教育課

辨分の費用を補正した。
Q 小学校建設費の物件移転など補償料は高すぎるのではないかと。
A 県で取り決めがされており、その取り決めを準用して行うものである。
税料金課
Q 賦課徴収費のシステムは町では行えないのか。
A 100パーセント県の補助であり、平成19年4月か



建設中の中央小学校体育館



戸崎雄山神社の防火水槽

消防署

Q 防火水槽2箇所の設置予定を1箇所にしたのはなぜか。
A 防火水槽を県の補助で導入し、事業を実施する計画であった。県の補助率の変更により、当初は1/2の補助であったものが、1/3に補助金が引き下げられたことにより、今回1箇所とした。

産業観光課

Q 水田農業構造改革対策事業で、472万5千円を減額し広域連携型中山間地域総合整備事業で同額が計上されているが、関係はあるのか。また、利用見込みは。
A 県の補助対象にならなかつたことに伴い、町単独でフリーズドライ機器を導入するために予算の組み換えを行ったものである。また、施設利用計画は町でとれた食材を活用したい。



高原保育園

子育てサロンに 専任保育士

建設課

Q 住宅団地造成事業における雨水流出抑制施設設置補助金は。
A 住宅団地に限らず、5,000㎡以上の開発行為については、1,000万円を限度に3分の1補助をする。

健康福祉課

Q とやまっ子子育てミニサロン事業の相談員配置にかかる77万9千円について、

住民環境課

Q ごみ分別の変更による、ごみ分別表を作るとのことだが、収集についてはどのように変わるのか。
A 富山地区広域圏では硬質プラスチックは燃やして処理することに変更になった。これにともなって、平成19年4月から、不燃物・可燃物という呼び方を「燃やせるごみ」・「燃やせないごみ」というよび方に改める。

フリーズドライとは

フリーズドライ（冷凍乾燥法）とは、新鮮な食品を栄養分・ビタミン・ミネラル・香りなどを確保し、保存しながら乾燥させる。

産業厚生常任委員会

委員会の審議

センター(仮称)の建設に向けて

総務教育常任委員会

PFI手法を用いた福岡市臨海工場

10月23日から25日までの3日間に渡り、福岡県と山口県を行政視察した。福岡市は市制施行は明治28年4月1日(現令指定都市移行・昭和47年4月1日)、人口は141万人、世帯数は、65万世帯(平成18年9月1日現在)、面積は340平方キロメートルである。「タラシ」福岡は、福岡市視察として日本では3番目にPFI(つまり「プライベート・ファイナンス・イニシアチブ」)の手法を導入している。PFIは公共施設の設計・建設・運営・維持管理に、民間の資金とノウハウを利用し、効率的で質の高い公共サービスの提供を促す手法であり、全国的にも注目を集めている。「タラシ」福岡のタラシとは、タラシテラヒー(海がくれた恵み)、ギリシヤ餅でタラシは海を意味し、タラヒーはフランス語で治療を意味している。タラシテラヒーは日本語では海洋療法と訳されている。

福岡市視察視察が持つ目的
福岡市では事業を実施するにあたり、次の理由からPFI手法を採用し事業を実施した。
●施設の特殊性(健康増進施設)から、運営には民間業者による専門知識と経営ノウハウが必要不可欠。また、その運営仕様と統合したPFI導入が必要。
●民間業者が有する専門知識や経営能力・経営技術を最大限に発揮できる経営システムの導入が必要。
●設計・建設における効率化維持費負担・運営リスクの削減など、財政面でのコスト削減が期待できる。また、支出額が将来にわたり明確にできる。
立山町において、PFI手法を取り入れ、保健福祉総合センター(仮称)の建設や健康増進、財源等を研究して取組を進中であるが、今回の視察でPFI事業の進捗が明らかになり、PFI手法の導入が決定した。

行政視察報告—保健福祉総合セ



視察でPFI事業の進捗を感した。それは、タラシ福岡は平成14年4月から運営されたが、2年8ヶ月で運営が終了した。原因は、当初見込んでいた利用客数より、大幅に数が少なかったからである。その後、平成17年に民間事業者との間で運営権譲渡により事業が引き継がれ、現在は民間であるとのこと。まず、あらゆる可能性をしっかりとすべきであり、PFIありきではなく、PPPという大きな枠の中で、官営・民営・PFIといろんな方式を十分検討して、その中で確かにPFI

らゆったりとぬくもりのある日々になるよう支援している。医療についても関連施設である健康増進センターが近くにあり、健康増進センターの医療体制にも万全を期している。

今回の視察で、施設の目的によっていろいろな資金調達方法があることを知り、またPFI手法の業務量の多さ、厳しさを痛感させられた。また、介護施設不足は、この市町村もかかえる深刻な問題と認識した。

最後に視察で学んだことを町政に役立てたい。

(参加者)
委員長 坂井立朗
委員 佐藤康弘
委員 藤川 均
委員 後藤智文
町田 智子
米田 俊貴
高橋 清光

DOP方式による「悠久の里」
2日目に視察した所は、山口県周南市の特定施設「悠久の里」である。今年4月にオープンしたユニット型特定施設。入居者生活介護で、入居定数は40人。この施設は、民間資金で行っていて、PFI方式とは少し違いDPO方式で建てられている。総工費は4億1千万円で、県の交付金が1億2千万円、残りは福祉施設整備費と民間の金融機関として自己資金である。施設の仕様は、従来の流れ作業的な集団生活ではなく、一人ひとりの生活に合わせた個別ケアを可能とする。施設の居室を10人単位でわけてそれをひとつのユニットとしている。また、それぞれの食事やくつろぎの場として共有スペースを設け、さらに各ユニットごとに専任の介護職員を配し「なごみ」の関係を作り、ひとりひとりに寄り添い「共にいる事」を感じさせる

ける行政視察においては、限られた時間の中で、行政視察における示唆に富むヒントをたくさん得ることが出来た。これからの立山町政に生かしていきたい。

(参加者)
委員長 村井隆夫
副委員長 伊東幸一
委員 石川孝一
委員 藤原米蔵
委員 中田 一
委員 村田 明
委員 中川 光久



産産厚生常任委員会

一人一人のいのち地球より重い

産産厚生常任委員会で、町が計画している保健福祉総合センターの建設と、施設が山積している県民行政のヒントを探るため、10月18日から20日までの3日行政視察を行った。

今回各自治体の中から、保健福祉総合センターについては特徴ある施設を行っている津浦県石垣市、農産部門については先進的な農業が軌道に乗っている鹿児島市を視察した。石垣市では市長のことは「一人一人のいのち地球より重い」が目指し、自然が元氣・鳥が元氣」人生を充実して生き生きと過ごしていくためには、心身とも健康でなければならぬとの精神が、鳥の羽々まで広がっているような感じを受けた。石垣市の「健康福祉総合センター」は健康都市づくりに向けて、市民の積極的な健康増進、住民後

産産厚生常任委員会で、町が計画している保健福祉総合センターの建設と、施設が山積している県民行政のヒントを探るため、10月18日から20日までの3日行政視察を行った。

今回各自治体の中から、保健福祉総合センターについては特徴ある施設を行っている津浦県石垣市、農産部門については先進的な農業が軌道に乗っている鹿児島市を視察した。石垣市では市長のことは「一人一人のいのち地球より重い」が目指し、自然が元氣・鳥が元氣」人生を充実して生き生きと過ごしていくためには、心身とも健康でなければならぬとの精神が、鳥の羽々まで広がっているような感じを受けた。石垣市の「健康福祉総合センター」は健康都市づくりに向けて、市民の積極的な健康増進、住民後



マンゴーのハウス栽培 (鹿児島市)
健康福祉総合センター前 (石垣市)

環境にやさしい循環型社会を目指して

—木質ペレットストーブの特徴を視察(12/7・8)—

日本では1980年代、オイルショックを契機にこのペレットストーブの製造が盛んに行われていたが、その後の原油価格の安定に伴い、木質ペレットの生産量が激減し、ストーブの製造も行われなくなった。

近年、地球温暖化防止の観点と灯油価格の高騰などで、再び木質ペレットが注目されてきており、国内でも15社ほどのメーカーがペレットストーブを製造している。

立山町の小中学校のメンテナンスマンの中の一つに、古くなったストーブが数多くあり、修理する部品も無くなっているなどの問題がある。そこで、環境にやさしい木質ペレットを使用している長野県伊那市立西春近南小学校などのペレットストーブの使用状況を全議員が視察した。伊那市では、**◎これまでもこのような所に設置されたか。**上伊那地区では、約200



伊那市役所のストーブ



木質ペレット

◎着火や消火に手がからないか。
小中学校を中心とした公共施設となっているが、徐々に個人住宅への設置が進んでいる。その過半数が、

◎灰の処理は。
電気を使用しているのでボタン一つでできるが、点火に3〜5分程度、消火に15分程度かかる。

◎木質ペレット10kg燃やすと0.5%の50gの灰が出る。1シーズン1,500kgを使うと約10kgの灰であり、ルールに従って処理している。この他、ペレットストーブの価格が高い、木質ペレット製造工場の建設など、問題点はいろいろある。しかし、木質ペレットの使用のメリットも多くある。まず、今大問題になっている地

台のペレットストーブを設置しており、

球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出を削減できる。木質ペレットも燃やすと二酸化炭素は出るが、大気中から吸収固定されたもので、トータルで増加の原因にならない。これを「カーボンニュートラル」という。ちなみに、灯油のかわりに、木質ペレットを使うと、ペレット1トン当たり1.2トンの二酸化炭素を削減したことになる。我が町においても間伐材が多くあるよう、今検討している。

◎灯油とペレットの比較

	灯油	ペレット
発熱量	≒8,200kcal/l	≒4,000kcal/l
価格	≒85円kcal/l	42円kcal/l
価格の比率	1,500円kcal/18l	1,554円kcal/37kg
燃料比	62,000円	63,000円

議場の花

12月は
カラーとバラ

提供 雄山家政専修学校
(吉本澄子 校長)



議会や議会だよりについてのみなさん
ご意見・ご感想は
立山町議会内
議会だより係
TEL 463-1121(代)
FAX 464-1118

議会広報特別委員会
委員長 桑原米蔵
副委員長 町田信子
委員 佐藤康弘
伊東幸一
石川孝一
後藤智文
村井隆夫

寒い時季、お体をご自愛ください。
(後藤 記)

今、インターネットやケーブルテレビの普及で、いち早く議会の様子をお知らせすることができるようになりました。しかし、この議会だよりは、手元に残り、町民と議会を結ぶ大切な架け橋になっていると自負しています。今回26号をみなさんにお届けすることができて、大変嬉しく思います。

あとがき

立山町議会事務局

〒930-0292 富山県中新川郡立山町前沢2440

ホームページ <http://www.town.tateyama.toyama.jp/> [議会会誌] もご覧ください。